



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL https://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 042-851-6027
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,054	—	65	△67.1	111	△56.4	△698	—
2022年2月期	4,039	4.4	198	△28.0	255	△20.3	121	△59.3

(注) 包括利益 2023年2月期 △698百万円(—%) 2022年2月期 98百万円(△66.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△98.01	—	△39.1	2.8	2.1
2022年2月期	17.05	—	5.8	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は収益認識会計基準適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,451	1,438	41.7	201.73
2022年2月期	4,396	2,137	48.6	299.73

(参考) 自己資本 2023年2月期 1,438百万円 2022年2月期 2,137百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△160	△51	△383	515
2022年2月期	217	△92	98	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	4.8	40	△2.2	35	△51.1	30	△34.1	4.21
通期	3,300	8.0	110	68.9	100	△10.3	80	—	11.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社東京衡機不動産を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年2月期	7,133,791株	2022年2月期	7,133,791株
2023年2月期	2,902株	2022年2月期	2,936株
2023年2月期	7,130,860株	2022年2月期	7,130,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	285	△12.5	14	123.0	59	△42.7	△728	—
2022年2月期	325	△5.8	6	△92.6	103	△55.8	136	△46.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	△102.18		—					
2022年2月期	19.20		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年2月期	1,189		355		29.8	49.79		
2022年2月期	2,018		1,083		53.7	151.96		

(参考) 自己資本 2023年2月期 355百万円 2022年2月期 1,083百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。このため、当連結会計年度における経営成績に関する説明において、売上高につきましては、前年同期比増減率は記載しておりません。なお、営業利益以下の各利益につきましては、影響が軽微であるため、当該会計基準等を適用する前の数値を用いて当該増減率を記載しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、ワクチン接種の進展を背景に政府のまん延防止等重点措置が解除され、緩やかな経済活動再開の動きが見られたものの、新たな変異ウイルスの発生により感染拡大の波が繰り返され景気回復に水を差す状況で推移いたしました。また、2022年2月からのロシアのウクライナ侵攻により顕在化した地政学的リスクの長期化や原材料・資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱による経済活動への影響、世界的なインフレの加速と米国をはじめとする主要各国での金融引締め、急激なドル高円安による輸入価格の上昇などが国経済を取り巻く世界情勢は予断を許さず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2023年3月20日の創業100周年を節目に、新たなステージを目指すべく、グループ一丸となって持続的な成長への取組みを進めております。

当社グループの主力事業は当社創業以来の試験機事業であり、これとあわせて「ゆるみ止めナット」のエンジニアリング事業と国際的な商取引に焦点を置いた商事事業を展開し、ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるべく、強固な収益基盤を確立していくことに注力しております。この3事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支え、人々の暮らしに豊かさを提供する事業であり、引き続き社会に必要不可欠な企業として存続していくために各事業の発展に取り組んでいきますが、グループとして更なる飛躍を目指して「新たな柱となる事業の開拓」を経営のコミットとして掲げている中で、近年活況を呈している不動産取引市場において新たなビジネスチャンスを掴むべく、昨年7月に、新たに子会社を設立して既存の人材リソースやネットワークを活かして不動産売買の仲介を中心とした不動産事業を開始いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症のまん延・再拡大の影響の中で、エンジニアリング事業については都市開発や公共工事関連を中心に売上が好調で順調に推移したものの、主力の試験機事業については、標準的な試験機の売上は比較的堅調であったものの、オーダーメイドの試験機の売上が大きく落ち込み、商事事業も第1四半期連結会計期間は概ね計画通り推移したものの、商品仕入れの遅れ等により第2四半期連結会計期間以降は伸び悩み、グループ全体の売上高・営業利益も前年度を下回る結果となりました。

また、当社は、2023年3月8日付「2023年2月期第3四半期決算短信の公表および2023年2月期第3四半期報告書の提出ならびに過年度の決算の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、商事事業に係る一部取引について不適切な会計処理が判明したことから、2022年2月期決算短信から2023年2月期第2四半期決算短信および2019年2月期有価証券報告書から2023年2月期第2四半期報告書において、過年度決算訂正を行いました。これに伴い、商事事業の売上計上等に係る疑義についての客観的な事実関係の調査、会計的判断の適否の検証、会計的な影響額の算出、原因の究明、改善策の提言等を目的に設置した第三者委員会の報酬および各種調査費用ならびに同委員会の調査結果に基づく過年度決算訂正に係る監査費用等を過年度決算訂正関連費用として特別損失に計上するとともに、商事事業の販売先に対する売掛代金等の未回収債権を貸倒懸念債権に分類し、貸倒引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,054,954千円(前年同期は4,039,193千円)、営業利益65,135千円(前年同期比67.1%減)、経常利益111,502千円(前年同期比56.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は698,878千円(前年同期は121,548千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(試験機事業)

試験機事業では、国内企業の景況感も上向きになり、設備投資意欲にも向上の兆しが見えており、試験機の引き合いと受注は増加傾向で推移いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降、海外渡航制限が緩和さ

れ韓国や中国など海外からの製品受注にも回復の動きが見られました。こうした中で、今後需要が見込まれる標準的試験機の開発や既存製品のブラッシュアップ、製造原価の低減等を継続的に推進し収益力の強化に努めましたが、世界的なサプライチェーンの混乱により部材の調達に支障が生じ売上時期が大幅にずれたり、部材の仕入価格の高騰により原価率が上がり利益が圧迫される一方で、メンテナンスサービス関係を中心に価格競争が続き、厳しい経営環境で推移し、売上高、営業利益ともに前年度を下回る結果となりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は2,646,364千円（前年同期は2,844,103千円）、営業利益は332,359千円（前年同期比22.3%減）となりました。

(商事事業)

商事事業では、従来からのインバウンド需要を見込んだ量販店向け生活関連商品の販売については、入国制限が緩和され訪日観光客も少しずつ戻りはじめたものの回復の兆しは見られませんでした。また、海外向けの一般雑貨品や家電品等の商品の仕入・販売については、第3四半期連結累計期間までは、中国を主とする越境ECの需要は底堅く比較的堅調に推移したものと見ておりましたが、外部機関より商事事業に係る売上計上について疑義を指摘され、2022年12月9日付で第三者委員会を設置したことから、それ以降は取引を中止するとともに、当該委員会の調査の結果、商事事業の取引の中には実質金融取引や金融取引と疑われる取引等があり不適切な会計処理となっていることが判明したことから、過年度にわたり会計処理を訂正いたしました。また、当社、この商事事業について、取引の実態を十分に把握せず誤った会計処理を行ったことを深く反省し、今後は事業を継続すべきではないと判断し、2023年3月8日付で撤退することを決定いたしました。

以上の結果、商事事業の売上高は537千円（前年同期は10,243千円）、営業損失は22,049千円（前年同期は7,283千円の営業損失）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、主力製品であるゆるみ止めナット・スプリングについて、引き続き高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに安心・安全を支える技術・品質をアピールし、製品の浸透と市場シェアの拡大に努めた結果、都市開発や公共工事関連で使用されるゆるみ止め製品の販売が好調で、売上高は前年度を上回ることができましたが、原材料価格の高騰に対して販売価格への価格転嫁が遅れたことなどから営業利益は伸び悩みました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は408,179千円（前年同期は365,009千円）、営業利益は39,288千円（前年同期比37.4%減）となりました。

(その他事業)

その他の事業につきましては、2022年7月28日付で主に不動産事業を行う子会社として(株)東京衡機不動産を設立し、同年9月22日付で宅地建物取引業の免許を取得して営業を開始いたしましたが、当連結会計年度は売上を計上することはできず、設立・開業準備費用と営業費用のみ発生いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は3,451,899千円となり、前連結会計年度末に比べ944,992千円減少いたしました。

流動資産は2,326,446千円となり、前連結会計年度末に比べ905,360千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少548,423千円、仕掛品の増加169,492千円、貸倒引当金の増加516,981千円によるものであります。

固定資産は1,125,452千円となり、前連結会計年度末に比べ39,632千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少7,627千円、工具、器具及び備品の減少16,752千円、繰延税金資産の減少11,820千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は1,289,733千円となり、前連結会計年度末に比べ216,190千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少378,800千円、未払金の増加105,808千円、訂正関連費用引当金の増加50,950千円によるものであります。

固定負債は723,677千円となり、前連結会計年度末に比べ29,994千円減少いたしました。これは主に退職給付

引当金の減少28,072千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は1,438,488千円となり、前連結会計年度末に比べ698,808千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少698,878千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ595,201千円減少し、515,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は160,243千円(前年同期は217,312千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失680,441千円、過年度決算訂正関連費用223,325千円、貸倒引当金の増加額516,981千円、棚卸資産の増加額172,505千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は51,817千円(前年同期は92,971千円の減少)となりました。これは主に定期預金等の預入による支出82,000千円、定期預金等の払戻による収入35,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は383,140千円(前年同期は98,700千円の増加)となりました。これは主に短期借入れによる収入4,161,800千円、短期借入金の返済による支出4,540,600千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	32.8	40.3	45.7	48.6	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	33.3	39.6	42.7	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	5.0	4.2	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	10.3	8.9	8.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種の進展を背景に、わが国の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に変更されることから徐々に終息に向かっていくと見られますが、2022年2月に起こったロシアのウクライナ侵攻が全世界に与える影響は依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、試験機事業では、引き続き鉄鋼業界や自動車業界等の主要顧客の深耕を図り、代理店網を活用しながら修理・メンテナンス・校正サービスを含めた試験機の需要を確実に掴んでまいります。また、オーダーメイドの製品を中心に受注が伸び悩んでいることから、営業活動と製品・技術開発を一体化して推進し、標準的な試験機の開発やリピートオーダーの期待できる試験機に注力いたします。ま

た、カーボンニュートラルやEV化などのトレンドに対応した試験機需要獲得に必要なソフトウェア分野を強化し、顧客に対する対応力と提案力を高めてまいります。

エンジニアリング事業では、今後も社会の安心・安全の確保に向けたインフラ整備をはじめ、高速道路の老朽化対策や建物・施設の建替え需要の増加も見込まれることから、引き続きゆりみ止め製品の既存顧客の深耕と市場シェア拡大に努めるとともに、営業活動と新技術開発に一体的に取り組んでまいります。

当社グループは、2023年3月8日付で過年度決算の訂正を行ったことから、2023年3月3日付の第三者委員会の調査報告書での指摘や提言を踏まえ、再発防止策の策定・実行を早期に行い、内部管理体制の改善を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は3,300,000千円（前年同期比8.0%増）、営業利益は110,000千円（前年同期比68.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80,000千円（前年同期は698,878千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年12月9日付の第三者委員会の設置およびその調査結果を受けて行った過年度決算の訂正に関連し、当連結会計年度において重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度末後、現時点までの間に、資金繰りの懸念も生じております。従って、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在している状況にあります。

これに対して、当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、既存の事業活動を改めて見直したうえで持続的な成長に向けた取り組みを着実に実行するとともに、2023年3月3日付の第三者委員会の調査報告書での指摘や提言を踏まえ、この度の商事事業に係る会計不祥事の重大性を重く受け止め、再発防止と信頼回復に向けてガバナンス・内部管理体制の改善・強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

また、資金繰りを安定化させるため、引当を行っている商事事業での未回収債権の早期回収に取り組むとともに、当該債権の未回収リスクにつきましては、2023年3月8日に当社の筆頭株主であるDream Bridge(株)と金銭消費貸借基本契約書を締結し当面の運転資金を確保いたしました。

さらに、当社グループの事業は主力事業である試験機事業を中心に一定の受注残高で推移しており、今後もグループ各社において、取引金融機関からの借入を受けながら、事業基盤の健全性を高めていくことで、継続企業として資金・財務基盤の安定・強化を図ってまいります。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,241,655	693,232
受取手形及び売掛金	1,140,480	1,276,593
電子記録債権	140,305	64,164
商品及び製品	164,091	160,443
仕掛品	327,808	497,300
原材料及び貯蔵品	98,565	105,226
その他	121,387	48,952
貸倒引当金	△2,487	△519,468
流動資産合計	3,231,807	2,326,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,813	355,315
減価償却累計額	△258,052	△268,182
建物及び構築物(純額)	94,760	87,133
機械装置及び運搬具	448,784	417,350
減価償却累計額	△430,968	△403,551
機械装置及び運搬具(純額)	17,816	13,799
工具、器具及び備品	136,909	184,451
減価償却累計額	△99,278	△163,573
工具、器具及び備品(純額)	37,631	20,878
土地	866,532	866,532
有形固定資産合計	1,016,740	988,343
無形固定資産		
ソフトウェア	10,255	6,280
その他	145	145
無形固定資産合計	10,401	6,426
投資その他の資産		
投資有価証券	12,384	12,473
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	106,149	94,328
その他	10,566	15,038
貸倒引当金	△7,111	△7,111
投資その他の資産合計	137,942	130,682
固定資産合計	1,165,084	1,125,452
資産合計	4,396,892	3,451,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,482	583,261
短期借入金	618,800	240,000
1年内返済予定の長期借入金	140,079	142,828
リース債務	18,210	14,327
未払法人税等	11,198	2,500
未払消費税等	11,321	10,535
未払金	39,855	145,664
未払費用	24,907	27,145
前受金	23,374	55
契約負債	—	21,845
賞与引当金	42,587	41,790
訂正関連費用引当金	—	50,950
その他	9,106	8,829
流動負債合計	1,505,923	1,289,733
固定負債		
長期借入金	216,714	227,827
リース債務	26,194	11,867
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	356,936	328,863
資産除去債務	946	2,239
固定負債合計	753,671	723,677
負債合計	2,259,595	2,013,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,255	104,255
利益剰余金	1,190,518	491,639
自己株式	△3,832	△3,823
株主資本合計	1,790,941	1,092,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	92
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,355	346,416
純資産合計	2,137,297	1,438,488
負債純資産合計	4,396,892	3,451,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,039,193	3,054,954
売上原価	2,762,923	2,030,932
売上総利益	1,276,269	1,024,022
販売費及び一般管理費	1,078,267	958,886
営業利益	198,002	65,135
営業外収益		
受取利息	195	10
受取配当金	994	898
受取手数料	69,468	57,568
為替差益	1,803	—
助成金収入	—	1,500
その他	10,830	4,640
営業外収益合計	83,293	64,617
営業外費用		
支払利息	23,417	15,715
手形譲渡損	807	958
為替差損	—	934
その他	1,484	642
営業外費用合計	25,709	18,251
経常利益	255,585	111,502
特別利益		
固定資産売却益	9,748	—
ゴルフ会員権償還益	—	580
その他	36	—
特別利益合計	9,785	580
特別損失		
固定資産除却損	3,079	—
貸倒引当金繰入額	—	518,044
貸倒損失	—	204
関係会社株式売却損	107,198	—
過年度決算訂正関連費用	—	223,325
訂正関連費用引当金繰入額	—	50,950
その他	1,704	—
特別損失合計	111,982	792,524
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	153,388	△680,441
法人税、住民税及び事業税	26,046	6,643
法人税等調整額	5,793	11,793
法人税等合計	31,839	18,436
当期純利益又は当期純損失(△)	121,548	△698,878
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	121,548	△698,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	121,548	△698,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	61
為替換算調整勘定	△23,310	—
その他の包括利益合計	△23,313	61
包括利益	98,234	△698,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,234	△698,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,713,552	200,233	△1,240,560	△3,830	1,669,395
当期変動額					
自己株式の取得				△2	△2
減資	△2,213,552	2,213,552			—
欠損填補		△2,309,529	2,309,529		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			121,548		121,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,213,552	△95,977	2,431,078	△2	121,546
当期末残高	500,000	104,255	1,190,518	△3,832	1,790,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35	346,323	23,310	369,669	2,039,064
当期変動額					
自己株式の取得					△2
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					121,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3		△23,310	△23,313	△23,313
当期変動額合計	△3	—	△23,310	△23,313	98,232
当期末残高	31	346,323	—	346,355	2,137,297

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	1,190,518	△3,832	1,790,941
当期変動額					
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				12	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△698,878		△698,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△698,878	8	△698,870
当期末残高	500,000	104,255	491,639	△3,823	1,092,071

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31	346,323	346,355	2,137,297
当期変動額				
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△698,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61		61	61
当期変動額合計	61	—	61	△698,808
当期末残高	92	346,323	346,416	1,438,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	153,388	△680,441
減価償却費	59,482	35,527
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,251	△30,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	401	△796
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,056	516,981
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	50,950
受取利息及び受取配当金	△1,190	△908
助成金収入	—	△1,500
受取手数料	△69,468	△57,568
支払利息	24,225	16,673
為替差損益(△は益)	△1,803	934
関係会社株式売却損益(△は益)	107,198	—
固定資産売却損益(△は益)	△9,748	—
固定資産除却損	3,079	—
過年度決算訂正関連費用	—	223,325
売上債権の増減額(△は増加)	36,712	△38,121
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,238	△172,505
仕入債務の増減額(△は減少)	33,877	16,778
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,058	△11,260
その他	△38,132	46,679
小計	229,920	△85,569
利息及び配当金の受取額	1,190	908
助成金の受取額	—	1,500
手数料の受取額	69,468	57,568
利息の支払額	△24,858	△16,316
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△121,634
法人税等の支払額	△60,367	△20,590
法人税等の還付額	1,959	23,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,312	△160,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△76,500	△82,000
定期預金等の払戻による収入	50,000	35,000
ゴルフ会員権の償還による収入	—	580
有形固定資産の取得による支出	△150,425	△2,167
有形固定資産の売却による収入	71,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,532	—
その他	1,321	△3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,971	△51,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,158,700	4,161,800
短期借入金の返済による支出	△4,756,035	△4,540,600
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△333,291	△286,138
リース債務の返済による支出	△20,670	△18,210
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の処分による収入	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,700	△383,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,307	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,349	△595,201
現金及び現金同等物の期首残高	886,084	1,110,433
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,433	515,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が500,000千円、資本剰余金が104,255千円、利益剰余金が1,190,518千円となっております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

この適用により、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で売上高から減額することとし、発生することが見込まれる売上割引については、「返金負債」に計上し、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,455千円、売上原価は7,199千円、営業利益は255千円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純損失金額に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。

この訂正の結果を受け、当連結会計年度の商事取引関連の売掛金は518,044千円、貸倒引当金(流動資産)518,044千円、関連損益は、売上高537千円、営業外収益(受取手数料)57,568千円、貸倒引当金繰入額(特別損失)518,044千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行い、(株)東京衡機試験機サービスにおいては主に保守サービス・メンテナンスを行っております。「商事事業」は、(株)東京衡機において、国際的な商取引に焦点を置いた商品の仕入・販売を当社で行っております。また、「エンジニアリング事業」は、(株)東京衡機エンジニアリングにおいて、ゆるみ止めナットその他の締結部材の製造・販売を行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービスにおけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「商事事業」、「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、前連結会計年度におきまして、「海外事業」ならびに「その他」に区分しておりました報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業につきまして、「海外事業」を構成しておりました連結子会社の全保有株式を2022年2月21日付で他社へ譲渡し、「不動産賃貸事業」を構成しておりました新潟県長岡市所在の工場及び土地を2021年11月25日付で売却いたしました。これに伴い、それぞれの事業を当連結会計年度より報告セグメントから除外しております。

なお、当連結会計年度より、主に不動産事業を行う子会社として新たに設立した(株)東京衡機不動産を連結の範囲に含めております。同社の事業は、量的な重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、試験機事業におきましては、外部顧客への売上高は3,499千円減少、セグメント利益は203千円減少しております。エンジニアリング事業におきましては、外部顧客への売上高は3,956千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,844,103	10,243	365,009	813,825	4,033,182	6,011	4,039,193	—	4,039,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,844,103	10,243	365,009	813,825	4,033,182	6,011	4,039,193	—	4,039,193
セグメント利益(又は損失)	427,989	△7,283	62,756	43,424	526,886	27	526,913	△328,911	198,002
セグメント資産	2,932,509	794,121	325,067	—	4,051,697	30,695	4,082,392	314,499	4,396,892
その他の項目									
減価償却費	28,302	—	4,485	17,983	50,771	4,431	55,202	4,238	59,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,469	—	—	—	22,469	—	22,469	147,234	169,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又は損失)の調整額△328,911千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額314,499千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の定期預金や本社土地・建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,238千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,234千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,646,286	537	408,130	3,054,954	—	3,054,954	—	3,054,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	—	48	127	—	127	△127	—
計	2,646,364	537	408,179	3,055,081	—	3,055,081	△127	3,054,954
セグメント利益(又は損失)	332,359	△22,049	39,288	349,598	△3,657	345,940	△280,805	65,135
セグメント資産	2,780,014	1,103	333,020	3,114,138	69,816	3,183,954	267,944	3,451,899
その他の項目								
減価償却費	26,952	—	3,546	30,499	—	30,499	4,640	35,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211	—	—	1,211	2,247	3,458	—	3,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益(又は損失)の調整額△280,805千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額267,944千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の定期預金や本社土地・建物等であります。
 - (3)減価償却費の調整額4,640千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
3. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業		
試験機製品	1,754,934	—	—	—	1,754,934
試験機修理	812,422	—	—	—	812,422
その他の試験機	78,929	—	—	—	78,929
商事取引	—	537	—	—	537
締結部材	—	—	408,130	—	408,130
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,646,286	537	408,130	—	3,054,954
外部顧客への売上高	2,646,286	537	408,130	—	3,054,954

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	299.73円	201.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	17.05円	△98.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	121,548	△698,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	121,548	△698,878
普通株式の期中平均株式数(株)	7,130,859	7,130,860
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会決議に基づき、安定的な資金調達枠を確保することを目的として、下記のとおり500百万円の金銭消費貸借基本契約を新たに締結しております。このうち、100百万円については2023年3月15日に借入を実行いたしました。

1. 借入先 Dream Bridge株式会社
2. 借入限度枠 500百万円
3. 借入利率 固定金利
4. 契約締結日 2023年3月8日
5. 契約期限 2024年3月31日
6. 担保 無担保

(特設注意市場銘柄の指定および上場契約違約金の徴求)

当社は、「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」に記載のとおり、商事事業に係る一部取引について不適切な会計処理が判明し、過年度決算訂正を行いました。これに対して、株式会社東京証券取引所より、適時開示の規定に違反し内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、2023年3月30日付で特設注意市場銘柄に指定され、上場契約違約金の徴求を受けました。

4. その他

(1) 役員の変動

2023年5月25日開催予定の当社第117回定時株主総会後の役員人事案につきましては、2023年4月21日開催の当社取締役会で決定し、開示する予定であります。